

持続可能な社会における「市民」資格としての「検定」へ

京都大学環境保全センター 助教／3R・低炭素社会検定 実行委員長 浅利 美鈴

3R検定を始めたときから、よく聞かれることがある。それは、「国家資格ですか？」という質問である。もちろん答えは「いいえ」。そこには、いろいろな想いがあるのだが、会話の後が続かない。しかし、最近になって答えられるようになった。「いいえ、市民資格を目指しています」と。

■ 検定の誕生

そもそも、この検定構想は、循環型社会を模索していく上で、ごみや3Rに関する基礎知識を普及することの必要性を、京都の研究者（当実行委員会代表 高月紘先生ら）や市民活動メンバーで話し合っていたところから始まった。当初は「市民ボランティアの方々」が3Rに関する活動をするときに、ちょっとしたクイズなどで知識を確かめておいてもらいたいよね」といったものが発端であったが、「3Rというなら、企業社内でも担当者の学習の機会になる」だとか、「流通の現場でこそ、



お客さんへの説明の際に必要では？」「自治体職員にも有効じゃないの？」「そういえば、2R(リデュース・リユース)も網羅してま

まった情報源ってないなあ……」などと言っている間に、約60人の実行委員からなるチームと、公式テキストが出来上がってきた。

■ では、ここで問題。

「容器包装リサイクル法」で、生産者（特定事業者）に再商品化義務が課せられていないものはどれか？

- ①アルミ缶 ②ガラスびん
- ③ペットボトル
- ④その他プラスチック

みなさんだと、「簡単すぎる」と怒られてしまうかもしれないが、実はこの問題、第一回検定で、最も正答者が少ない問題（正答率：20%）であった。念のため、答えは①であるが、合格者ミーティング（合格者向けフォローアッププログラムの一環）などで、「アルミ缶やスチール缶などは、以前から、市場で資源として価値があるので、リサイクル業者さんが、タダか、お金を払って引き取ってリサイクルしてくれていますよね？」ですので、今のところ、生産者に対する再商品化義務の対象外となっています」などと解説すると、会場中、大きくなずいて揺れる。理由を考えると、大きな納得感が得られる問題でもあるのだ。もちろん、検定問題100問の中には、ごみ問題の歴史から、3Rの実態、法律に至るまで、

一部専門的な問題も含まれるが、全体を通して、「単なる知識ではなく、知恵や行動に結び付けられるような知見」、まさに「市民として使える情報」を提供していきたいと、知恵を絞っている。

■ 知とパワーのやりとりは、まさに共学・共育

同時に、受験者や合格者から得るものも大きい。先述の問題も好例であるが、検定を通して、情報がどう捉えられているか（誤解されやすい話や理解が難しい話など）がよくわかる。環境分野では、人に伝えることも重要である。分析しながら、こちらも学び（共学）、次の情報提供に結び付けたいと考えている。

また、まさに「共育」と感じるのが、合格者の方々との交流である。「検定合格がゴールはありません」というのが当検定のキャッチフレーズの一つであり、合格者向けのフォローアッププログラムも展開している。プログラムに参加し、背中を押され、地域活動などに一歩踏み出す方もおられる。そうしてリーダーとしてデヴューした人の

活躍に目を見はり、刺激を受けることも多い。

■ 眠れるリーダーを、掘り起こしたい

検定初年度に実施したアンケートの結果を、グラフに示す。これは、「ごみ減量の有効な方法やごみ問題に関する情報を他人（家族以外）に対して伝えたり、広めたり教えたりする活動」を3Rリーダー活動として、その活動実績や意向を尋ねたものである。大変驚いたのが、「リーダー活動を行ってみたい」という人が、検定受験者（左）でも、一般市民（右）でも、35%もいるということである。実に、3分の1以上の人々は、リーダーになってみたいというのだ。これは、すごいポテンシャルである。この方々に、いかに働きかけていくか……眠れるリーダーを掘り起こすことに、今後の大きな使命と可能性を感じている。

■ 「低炭素社会」も加えて全国展開

今年度（2011年1月9日の検定）からは、「低炭素社会」部門も加わり、また検定地も、東北、関東、中部、北陸、関西、九州に広がって、パワーアップした。

まずは是非、テキストを手にとっていただきたい。一冊手元においていただければ、楽しみつつ、役立てて頂けるものと思う。そして、多くの方が共学・共学の輪にそれぞれ立場から参画して、検定を「市民資格」に育ててくださるよう、お願いしたい。

